

○事務局からの情報提供（10分） →資料P2～

- ・ 第2回地域働き方・職場改革等推進会議の開催報告（9月29日）
- ・ 今後の予定について（フォローアップ調査の実施、個別ヒアリング等） 等

○新しい地方経済・生活環境創生本部事務局からの情報提供（15分＋質疑応答） →資料P6～

- ・ RAIDA-AI等の紹介

○自治体間の意見交換（60分） →資料P24～

- ・ 複数のグループに分かれて議論

○総括（3分）

第2回地域働き方・職場改革等推進会議の開催について

議事等

- 開催日時：令和7年9月29日（月）9：30～10：00 於：官邸3階南会議室
- 議 事：地域働き方・職場改革等の取組状況について
- 出席者：青木官房副長官（議長）、西野大臣政務官（副議長）、今井大臣政務官、友納大臣政務官、安藤大臣政務官、猪熊構成員、小安構成員、白河構成員、菅原構成員、山本構成員

議長による御発言の概要

- 現場では、企業や地元関係者へのアプローチや、各自治体における財政的・人的制約の問題など、具体的な課題に直面する事例も出てきていると聞いており、68自治体の現状の課題を認識しながら、今後の活動の改善につなげていきたい。
- 「地方創生2.0基本構想」においては、「今後3～5年程度、これら取組参加自治体相互の経験・知見を共有し連携しながら、…全国的な波及を目指していく」とされている。この問題は、一朝一夕で解決するものではなく、息の長い取組が必要であり、内閣の構成が変わったとしても、重要な課題であり続ける。
- 本推進会議としても、中長期的な視点で自治体の伴走支援を続け、引き続き「若者や女性にも選ばれる地方」の実現に向けて更なる取組を進め、その魅力が一層輝くよう、若い方や女性の方々がいきいきと活躍できる地域社会の実現に向け、力を尽くしていく。

事務局からの報告内容

- 第1回推進会議以降の取組状況の報告
 - ・各種会議（地域ブロック会議、自治体向け勉強会）の実施
 - ・ガイドブックの策定、都道府県労働局長への協力依頼、対談動画の発信 等
- 6月の自治体向けアンケート調査や個別ヒアリングを通じて把握している工夫や課題の実例の紹介

- **「若者や女性にも選ばれる地方」**に向け、自治体が地元企業等に呼びかけて、地域社会のアンコンシャス・バイアスや「働き方の課題」を解決していく取組を推進。
- **68自治体（24県・44市町村）**が参加し、自治体を「面」としてつなぐ**「地域働き方・職場改革ネットワーク」**を形成し、先行自治体の成否両方の経験や有識者の知見の共有等により取組を加速。

第一段階 （春頃～）

～本取組の必要性、先行自治体の取組例など、全体的な理解を深める～

- ・ 第1回地域働き方・職場改革等推進会議や地域ブロック会議の開催
- ・ 自治体勉強会の開催（有識者による講演、先行自治体による取組の紹介）
- ・ 自治体向けガイドブックの策定や情報発信（ウェブサイトの整備、総理の対談動画の公開）等

各自治体における取組の実施/継続 → 事例の蓄積、実施上の課題の顕在化

第二段階 （9月～）

～個別具体的な事例や課題を共有し、より良い方策を探る～

- ・ 自治体勉強会・各論編の開催
 - ✓ 翌年度の取組も見据え、取組サイクルのステージごとに、具体的な手法や課題等を共有。（地域課題の可視化の具体的方策、地域の関係者・企業を巻き込む工夫 等）
 - ✓ 自治体間の意見交換による「面」としてのネットワークづくりの促進。
- ・ 自治体の取組状況の継続的なフォロー
 - ✓ 自治体向けのフォローアップ調査や個別ヒアリングを通じて、継続的にフォロー。
 - ✓ 得られた情報は、自治体勉強会等を通じ、68自治体にフィードバック。

さらに取組を拡げていく（好事例の発信、取組参加自治体の追加募集 等）

第2回地域働き方・職場改革等推進会議における主な御意見（有識者）

- 各都道府県労働局や地元金融機関との連携・活用は情報収集や地元企業への影響力の点で重要。その際、物価上昇、賃上げ要請など厳しい経営環境の中で、企業にとってもビジネス面や人材確保の点で、メリットのある情報発信が必要。特に、「短時間正社員制度」「社会保険の任意適用」等は、人材確保・働き方の見直しの点で有用であり、導入企業の失敗談も含めた実践例の共有を進めていくと良い。（猪熊構成員）
- 自治体も地域の一事業所として取り組むという視点が大事。（猪熊構成員）
- 若者が自分たちのせいになされていると思うような目標設定や改革は行わず、当事者の声を聞いて、働き方・職場改革を着実に進める必要がある。（猪熊構成員）
- 中小企業における男女間賃金格差の解消が鍵。「この地域では難しい」「中小企業だから仕方がない」「この町では女性が活躍したいと思っていない」という声は地方に行っても必ず言われる3点セットだが、そこをどう変えていけるかがポイント。30人以下の企業等では人事評価制度を設けている企業がそもそも少なく、その人の働きによって評価がフェアにされていない可能性がある。（小安構成員）
- 取組の推進を行政の縦割り体制が阻害しないよう、首長からのトップダウン、部局を超えた協働や連携会議が必要。地元の女性団体や経営者団体との連携も重要。（白河構成員）
- 高知県の県庁職員の時間外労働の割増賃金率を実験的に50%に引き上げる取組は、長時間労働是正効果が見込めて効果的。
「短時間勤務職員」の採用枠の新設についても、自治体の非正規公務員のうち4分の3が女性という現状に影響を与える。女性は安く使って良いという企業の意識を変えていかなければならない。（白河構成員）
- 地方には中小企業・小規模事業者が多い中で、毎年採用がない会社もあれば、個人差も大きいので、各社ごとの個別のアプローチが必要。（菅原構成員）
- 取組の前提として、子育てや介護に関する支援のレベルの全国平準化が必要。（菅原構成員）
- 「若者や女性から意見を聴く」自治体の割合は100%を目指して欲しい。若者団体や女性団体と連携して、心理的安全性を確保した意見交換の場を設けることで、若者や女性などの当事者から率直な意見を聞くことが可能であり、そうした当事者の声を政策に反映することが重要。（山本構成員）

自治体勉強会・各論編の開催 等

○自治体勉強会・各論編の開催

- ・ 10月28日（火） 第7回自治体勉強会（各論編2回目）※都道府県は10:00～、市町村は14:00～。
- ・ 11月頃 第8回自治体勉強会（各論編3回目）

○ガイドブックの概要版の共有

各自治体の取組状況のフォローアップ

○68自治体を対象としたフォローアップ調査の実施。

- ・ 回答期限は10月31日（金）。
- ・ 結果は、11月頃の自治体勉強会で共有予定。

○事務局による個別自治体ヒアリングを順次実施。

- ・ 取組状況や直面している課題についてお伺いし、今後の取組に関する検討の参考とするとともに、必要に応じ、具体的な事例について、自治体勉強会での紹介等を通じて、取組参加自治体に共有する。

地方創生2.0基本構想を踏まえた総合戦略の策定（2025年中）、第6次男女共同参画基本計画の策定（年末）

○同総合戦略の内容によっては、次年度以降、取組参加自治体に対して進捗を把握するための調査も検討。

令和8年度に向けた取組

○各種交付金等に関する情報の共有

○取組参加自治体の追加公募に向けた検討

○ガイドブックの改訂の検討 等

※【10年後に目指す姿】（働き方・職場改革に関係する部分から一部抜粋）

- ・ 性別にかかわらず、自分の能力や可能性を発揮し、働きたい人がいきいきと働き続けられる
 - ： アンコンシャス・バイアスへの気づきや、多様な選択・生き方が尊重される地域社会への変革を促す取組を全国に広げるとともに、男女共に若い世代の「働きがい」・「働きやすさ」を向上させ、女性のM字カーブとL字カーブを解消する

地方公共団体の政策立案における データ利活用支援ツールのご紹介 (RAIDA-AI等)

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
内閣府地方創生推進室 ビッグデータチーム

本説明のポイント

目的

データ分析を効率的にするためのツールを知り、
今まで以上に政策立案を効果的・効率的に進めることができるようになる！

地域には色々な課題と思っているけど、
そもそもそれって本当に課題なのかな…



データを分析する時間なんてないよ…



私の地域の課題はこれです！



こうやって見たらいいんだ！



時間に余裕ができた！



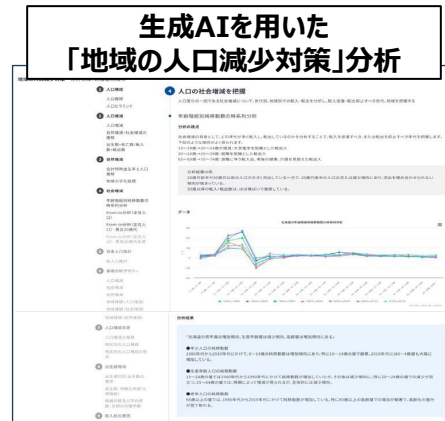
地方創生データ分析評価プラットフォーム（RAIDA）と 地域経済分析システム（RESAS）

- RAIDA(レイダ)は、データにより地域課題を捉え、分析・考察することをサポートし、施策目標の達成を後押しする地方創生プラットフォーム。2024年1月提供開始。また、生成AIを活用したデータ分析支援機能である「RAIDA-AI」を開発し、RAIDA上にユーザー限定メニューとして搭載。
また、**地方創生2.0の目指す姿に関連する各種指標**について1741市区町村分のデータを**可視化した地方創生2.0地域課題ダッシュボード（β版）**を公表。
- RESAS(リーサス)は、**地域経済に関する様々なビッグデータを「見える化」するシステム**。2015年4月提供開始。



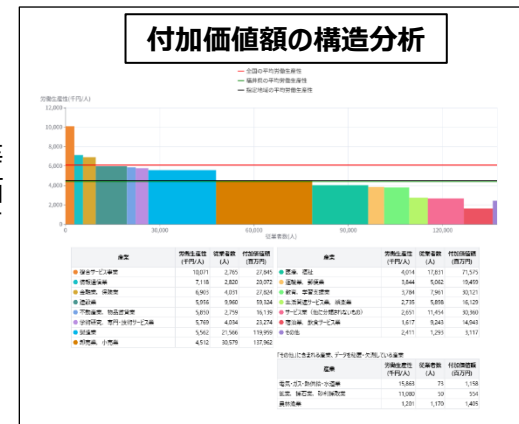
RAIDA-AI

- 生成AIを活用した「データ分析支援機能」により、「地域の人口減少対策」についてデータ分析が可能。
- 分析対象地域を入力すると、自動で対象地域のデータ分析を開始し、データ分析の結果として得られる示唆を文章形式で表示。分析結果サマリー（まとめ）も表示。類似自治体等との比較・分析も可能。
- 今後、「産業」、「観光」分野等の他分野についても機能拡充予定。



産業構造マップ

製造業、卸売・小売業、農林水産業等地域の産業構造や、産業毎の付加価値、従業員数、労働生産性を把握可能。



地方創生2.0 地域課題ダッシュボード（β版）

- 地方創生2.0の目指す姿に関連する各種指標について、1741市区町村分にデータを可視化し公開（β版）。

<ダッシュボードに掲載している指標>

「楽しい・新しい日本」

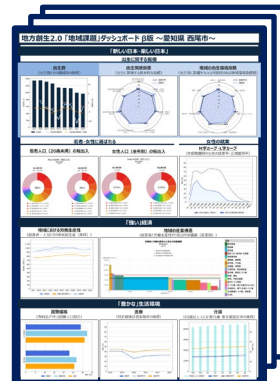
◆出生関連に関する指標 等

「強い」経済

◆産業構造に関する指標 等

「豊かな」生活環境

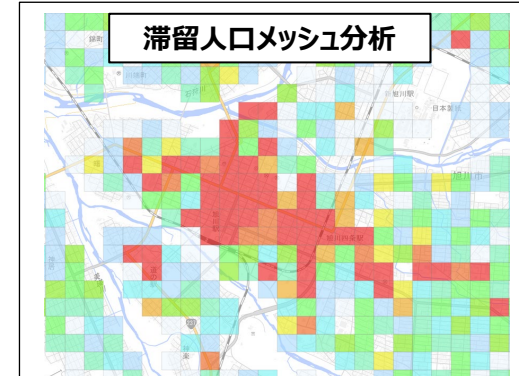
◆買物環境・医療・介護に関する指標



今後、RAIDAに各種指標や分析を比較可能な形で可視化する形で公開予定

マーケティングマップ

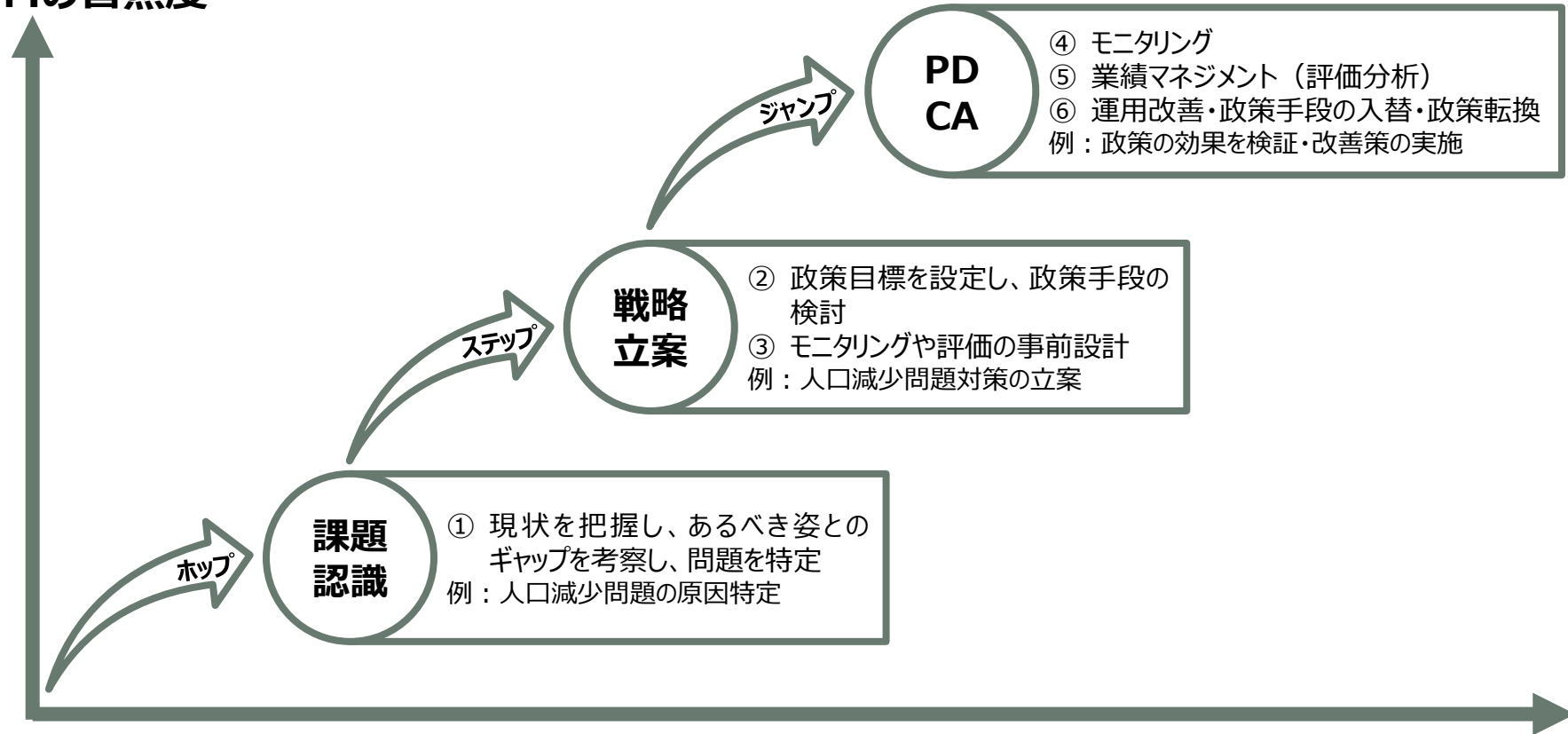
飲食料や日用品などの購入金額や購入点数、エリア内に留まっていた人口や、指定エリアの滞留人口推移を、携帯電話のアプリ利用者の位置情報などから把握可能。ほか、事業所立地、将来人口など全6メニューを公開。



ほか、観光、人口、地域経済循環、医療・介護など7マップを公開。

EBPM実施に向けたイメージ

EBPMの習熟度



ツール



RAIDA

データにより地域課題を捉え、分析・考察することをサポートし、施策目標の達成を後押しするプラットフォーム

（活用例）RAIDA-AIによる、「地域の人口減少対策」について、生成AIによるデータ分析・そこから得られる示唆出しを通じて、特定地域の人口減少要因を特定。（例：20・30歳代の女性の流出が主要因）



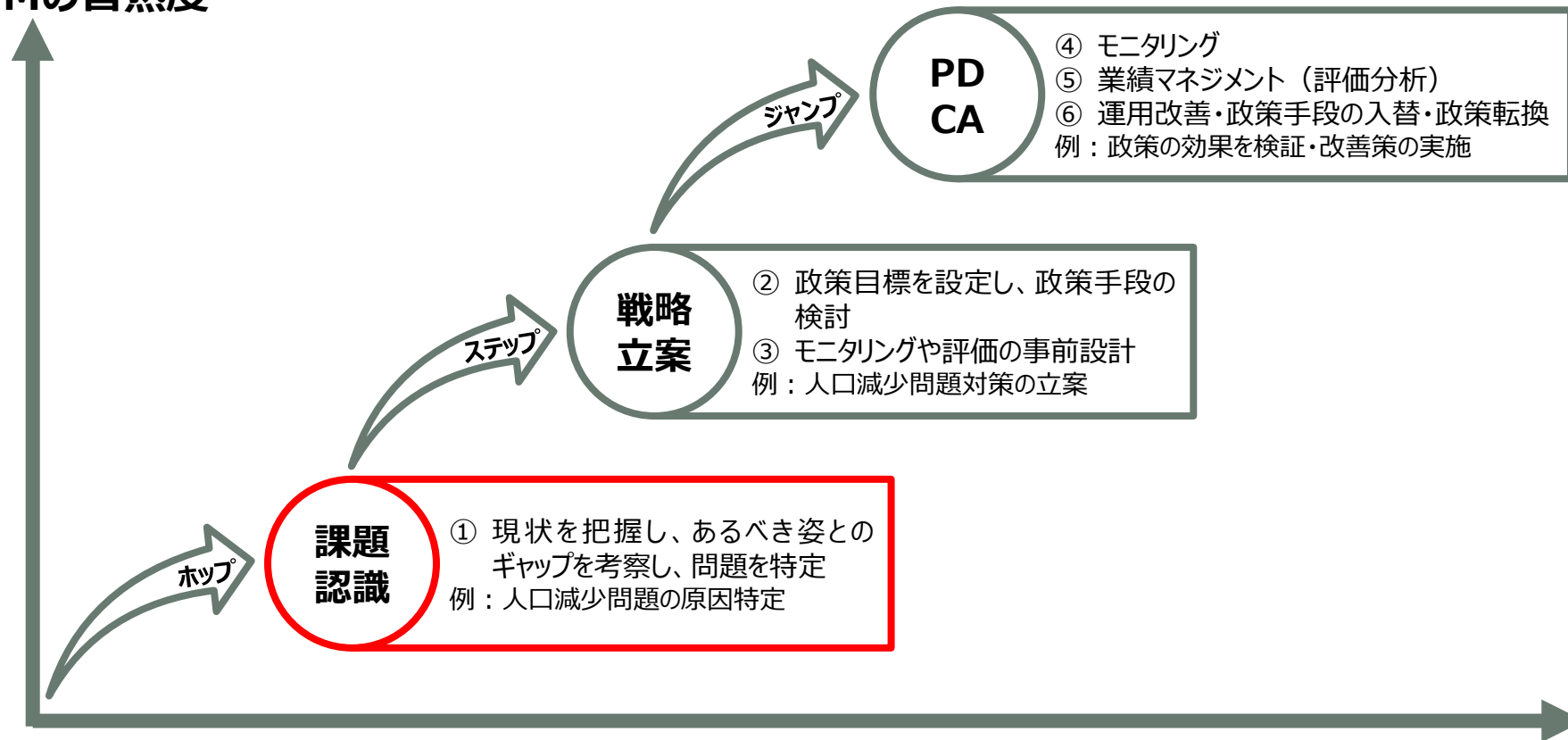
RESAS

地域経済に関するビッグデータを地図上やグラフで見える化するシステム

（活用例）20・30歳代の女性の流出先や流出要因について、仮説を立てて分析し、効果的な戦略を立案（例：20・30歳代向けの転入支援）。その後のアウトカムや政策効果の検証（KPI）等にも活用。

EBPM実施に向けて①：課題認識編（ホップ）

EBPMの習熟度



ツール



RAIDA

データにより地域課題を捉え、分析・考察することをサポートし、施策目標の達成を後押しするプラットフォーム

（活用例）RAIDA-AIによる、「地域の人口減少対策」について、生成AIによるデータ分析・そこから得られる示唆出しを通じて、特定地域の人口減少要因を特定。（例：20・30歳代の女性の流出が主要因）



RESAS

地域経済に関するビッグデータを地図上やグラフで見える化するシステム

（活用例）20・30歳代の女性の流出先や流出要因について、仮説を立てて分析し、効果的な戦略を立案（例：20・30歳代向けの転入支援）。その後のアウトカムや政策効果の検証（KPI）等にも活用。

RAIDA-AIの活用について

RAIDA-AIは、「課題認識」にデータを活用するための壁を乗り越える支援をします。

「選択する壁」

多くのデータが存在していて、どのデータを確認したらよいか選べない
⇒「課題認識」のために確認すべきデータはあらかじめ示します！



「理解する壁」

複雑なデータのどこにどの情報が記載されているかわからず、何が示されているかわからない
⇒グラフで表示することで、データの情報を簡単に理解することができます！



「解釈する壁」

確認しているデータから何が読み取れるのか、どう解釈したらよいかわからない
⇒グラフから読み取れる示唆をだすことができます！



「時間の壁」

時間で分析するには時間がかかる
⇒生成AIが自動で分析して解釈を示してくれるので時間はほとんどかかりません！



RAIDA-AIの活用について

RAIDA-AIについて

生成AIを活用したデータ分析支援機能。今まで自治体職員が自分で行っていた地域に関する基礎的な分析を自動で行うことで、課題分析を効率的に行うことを支援するシステム。

RAIDA-AIができること

- 💡 選択した対象地域を統計データ等から自動分析して、分析結果を文章形式で表示します！
- 💡 分析結果を踏まえた優先的に取り組む地域課題を示します！
- 💡 他の地域の分析結果を横並びで表示することで、他の地域との比較が簡単にできます！

ボタン1つで
サクッと分析！

1 人口構成を把握
地域の人口推移および人口構造の分析から、人口がどのように推移してきたか、今後どうなるのかを把握します。
まずは、人口推移から見てみましょう

人口推移

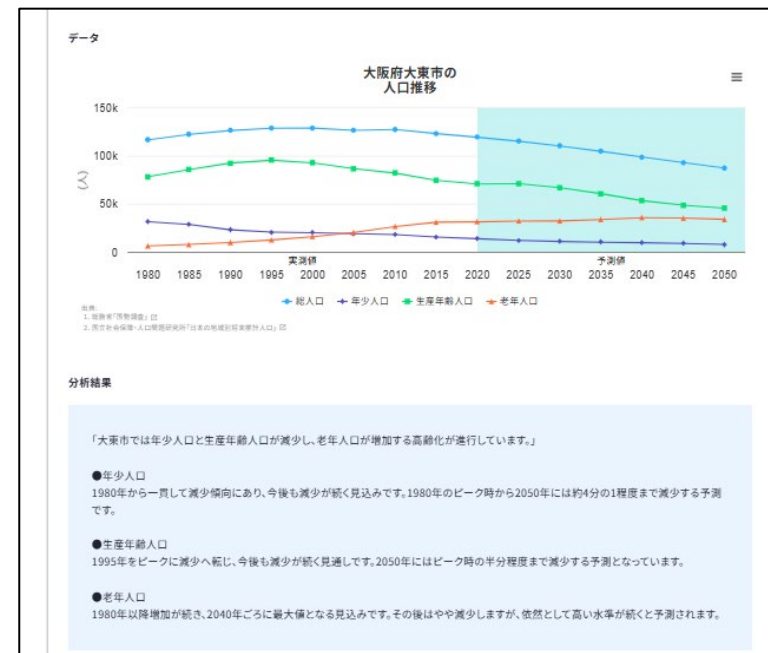
分析の視点

[分析の視点を読み込む](#)

データ

[データ読み込み](#)

分析結果
データが未取得のため分析を行うことができません



RAIDA-AIの活用について

RAIDA-AIの主な機能①：分析結果（まとめ）の自動表示機能

分析結果のまとめを表示して、
取り組むべき地域課題を示す機能
（分析サマリー機能）

💡 地域の様々なデータを生成AIが分析し、それを踏まえた総合的な分析結果をまとめて表示する機能。

💡 まとめた分析結果から読み取れる「優先的に取り組む地域課題」も示すことで、「戦略立案」の第一歩を踏み出すことのサポートしている。

6 基礎分析サマリー

地域の人口が将来、自然増減、社会増減どちらの影響を強く受けるのか分析しましょう

人口増減	社会増減	自然増減
サマリーの結果 「大東市の人口減少は出生数減少と社会減少が主因であり、特に自然減少の拡大が顕著です。」 大東市では年少・生産年齢人口が一貫して減少し、老年人口増加から減少へ転じています。出生数の長期的減少と死亡数増加による自然減に加え、転出超過による社会減も続いています。将来推計では社会増減の影響がやや大きく、人口維持には出生率改善と社会流出抑制の両面対応が必要です。 優先的に取り組む地域課題 大東市の人口減少は「自然減（出生数減少と死亡数増加）」が特に顕著であり、社会減（転出超過）も続いています。しかし、将来推計では社会増減の影響がやや大きいとされています。そのため、今後は「社会減（転出超過）」への対応を優先しつつ、同時に出生率改善など自然減対策にも取り組むことが重要です。	サマリーの結果 「大東市では若年層・生産年齢人口の流出が続き、特に20代の転出が顕著であることが課題です。」 大東市の社会増減数は年少人口・生産年齢人口ともにマイナス傾向で、特に20代の流出が目立ちます。転出・転入とも大阪府内近隣市が中心であり、若年層の定着促進が優先課題です。 優先的に取り組む地域課題 課題①：若年層・生産年齢人口の流出抑制 大東市では、特に20代を中心とした若年層や生産年齢人口の転出が続いており、社会増減数がマイナス傾向にあります。これにより、地域の活力や将来的な人口維持に課題が生じています。 課題②：若年層の定着促進 転出・転入とも大阪府内の近隣市が中心となっているため、若年層が大東市に定着しやすい環境づくりが求められています。住環境や雇用機会、生活利便性の向上などが重要です。 課題③：地域の魅力向上による人口流入促進 若年層や生産年齢人口の流出を防ぐだけでなく、他地域からの転入を促進するために、大東市の魅力を高める取り組みが重要です。教育、子育て支援、地域コミュニティの活性化などが課題となります。	サマリーの結果 「大東市では自然増減のマイナスが人口減少の主因であり、出生数の低さが課題です。」 大東市の自然増減数は、出生数が死亡数を下回ることによってマイナスとなり、人口減少が続いています。合計特殊出生率が全国平均を下回り、未婚率の高さが出生数減少の主因です。出生数増加策が優先課題です。 優先的に取り組む地域課題 課題①：出生数の増加 大東市では出生数が死亡数を下回っており、自然増減数がマイナスとなっています。人口減少の主因が出生数の低さであるため、出生数を増やすための施策が最優先の課題です。 課題②：未婚率の改善 大東市では未婚率が高いことが出生数減少の主因となっています。結婚を希望する人が結婚しやすい環境づくりや、若年層への支援が必要です。 課題③：子育て支援の充実 出生数増加のためには、子育てしやすい環境の整備が重要です。保育サービスの拡充や経済的支援など、子育て世帯への支援を強化することが求められます。

RAIDA-AIの活用について

RAIDA-AIの主な機能②：他地域の分析結果の比較機能

他の地域の分析結果を横並びで表示することで、地域間の比較をする機能（地域間比較機能）

他の地域の分析結果を横並びで表示し、地域間の比較が簡単にできるようにした機能。

比較する地域は自由に選択することができるので、各地方公共団体が。（最大3地域を同時比較可能）

地域間比較 ①

大阪府大東市：-3.11%

※%の値は2020年の推勢調査結果における5年前と比較した総人口増減率

比較対象 全ての団体

大阪府

大阪府四條畷市：-1.59%（都市Ⅱ-3/1.1）

カッコ内は（財政力指数/農業地域割合）

比較対象 全ての団体

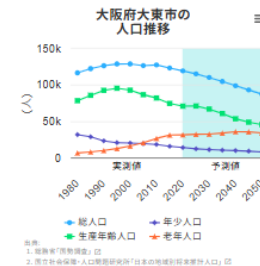
大阪府

大阪府大東市：2.28%（政令指定都市/1.2）

カッコ内は（財政力指数/農業地域割合）

人口推移

大阪府大東市



分析結果

「大東市では年少人口と生産年齢人口が減少し、老年人口が増加する高齢化が進行しています。」

●年少人口

1980年から一貫して減少傾向にあり、今後も減少が続く見込みです。1980年のピーク時から2050年には約4分の1程度まで減少する予測です。

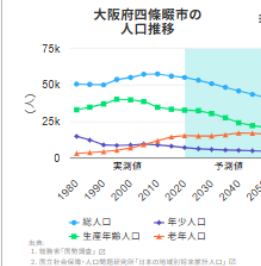
●生産年齢人口

1995年をピークに減少へ転じ、今後も減少が続く見込みです。2050年にはピーク時の半分程度まで減少する予測となっています。

●老年人口

1980年以降増加が続き、2040年ごろに最大値となる見込みです。その後はやや減少しますが、依然として高い水準が続くと予測されます。

大阪府四條畷市



分析結果

「四條畷市では年少人口と生産年齢人口が減少し、老年人口が増加傾向にある。」

●年少人口

1980年から一貫して減少傾向が続いており、今後も緩やかに減少し続ける見込みです。特に2000年代以降は減少幅が小さくなっています。

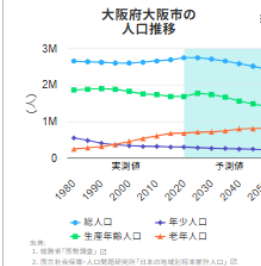
●生産年齢人口

1995年をピークに減少へ転じ、以降は減少が続いています。今後も減少傾向が続き、2050年には1980年の半分程度になる見込みです。

●老年人口

1980年以降増加が続き、2040年ごろに最大値となる見込みです。その後はやや減少しますが、高い水準が続くと予測されます。

大阪府大東市



分析結果

「大東市では年少人口と生産年齢人口が減少し、老年人口が増加傾向にある。」

●年少人口

1980年から一貫して減少しており、今後も減少が続く見込みです。1980年の約54万人から2050年には約22万人と半分以下になる予測です。

●生産年齢人口

1990年頃をピークに減少傾向が続いています。今後も減少が続く見込みで、2050年にはピーク時の約3分の2程度まで減少する見込みです。

●老年人口

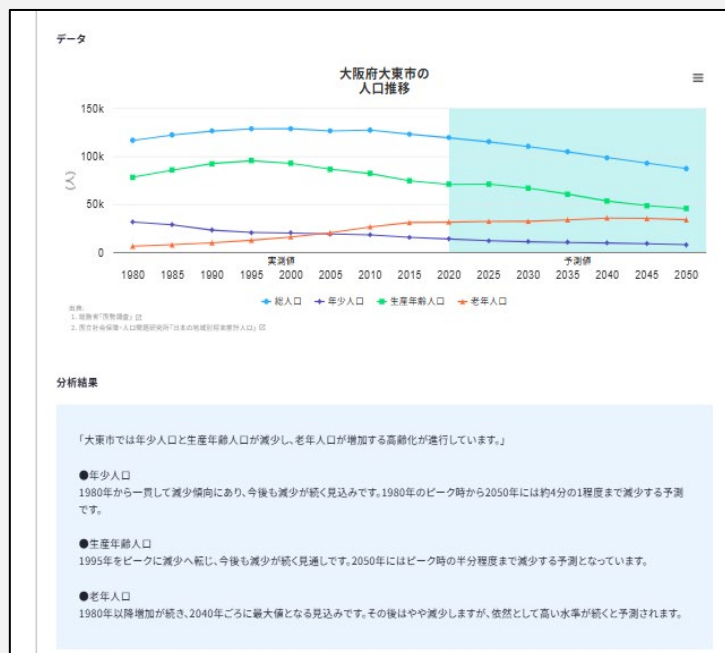
1980年以降増加が続いており、今後も増加傾向です。2050年には1980年の約3倍以上となり、人口構成に占める割合が大きくなると予測されます。

RAIDA-AIの活用について

RAIDA-AIの主な機能③：個別データの分析機能

統計データを基に分析する機能

選択した対象地域の統計データ等をグラフで表示。グラフの自動分析を行い、分析結果を文章形式で表示します。



自治体の独自データを基に分析する機能

地方公共団体が独自で把握しているデータ（例：学区単位の人口）を元に分析する機能。より詳細な地域レベルで分析できます。



RAIDA-AIを使うために

- ◆RAIDA-AIは地方公共団体限定で公開しているメニューですので、利用申請が必要です。
- ◆利用申請をしていただいた地方公共団体にログイン用IDおよびPWを付与しています。
- ◆ログイン用IDおよびPWの申請は随時受け付けておりますので、ご利用を希望する地方公共団体の方は、申請フォームよりご連絡ください。

申請フォーム：<https://form.cao.go.jp/chiiki/opinion-0380.html>

その他

- ◆現在は「地域の人口減少対策」について提供しています。（令和7年9月30日時点）
- ◆今後は「産業振興」や「観光振興」についても開発を進めていく予定です。

また、地域の人口減少の応用分析として、分析機能の拡充（例：医療・福祉、雇用、子育て支援等）も検討中です。

様々なご意見をいただけますと幸いです。

「地域課題」ダッシュボードβ版について

「地域課題」ダッシュボードβ版とは

- 地方創生2.0基本構想を踏まえ、地方公共団体が主体的にエビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進することができるよう、**地方創生2.0の目指す姿**（①新しい・楽しい日本、②強い経済、③豊かな生活環境）**に関連する各種指標**について、**自治体間で比較可能な形で1741市区町村分のデータを可視化する「地方創生2.0地域課題ダッシュボードβ版」を作成。**
- 客観的なデータに基づく地域の「見える化」を通じ、**市町村の地域特性に応じた施策立案を支援**するもの

地方創生2.0「地域課題」 ダッシュボードのイメージ



**自分の自治体の
ダッシュボードを見
てみましょう！**

※ダッシュボードに掲載している
指標・数値についてはあくまで分
析の一つの材料であり、地域の
特性等を全て表すものではありません。

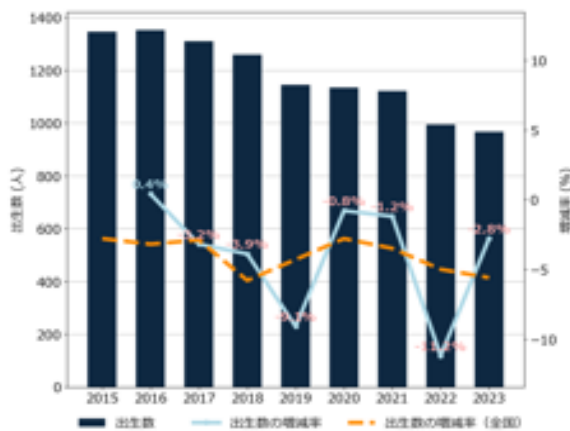
地方創生2.0「地域課題」ダッシュボードβ版（市区町村）

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/dashboard/index.html>

「地域課題」ダッシュボードβ版の紹介①出生に関する指標

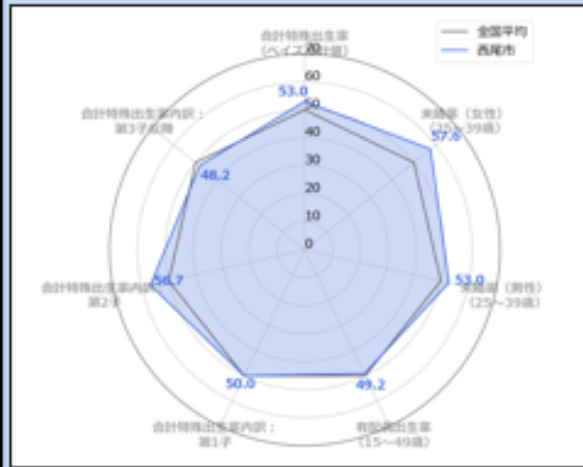
A

出生数
(出生数とその増減率の推移)



B

出生関連指標
(出生に関連する基本的な指標)



C

地域の出生環境指標
(出生等に影響を与える可能性のある地域環境指標群)



【出生に関する指標①】

A. 出生数とその推移がわかる！

- ・出生に関連する基本的な指標として、**出生数とその増減率の推移**を見える化。
- ・増減率の推移については、全国との値との比較も掲載しています。

【出生に関する指標②】

B. 出生に関連する基本的な指標がわかる！

合計特殊出生率等について、偏差値による全国の基礎自治体平均との比較を見える化。

【出生に関する指標③】

C. 出生に関連する指標に影響を及ぼす地域評価指標がわかる！

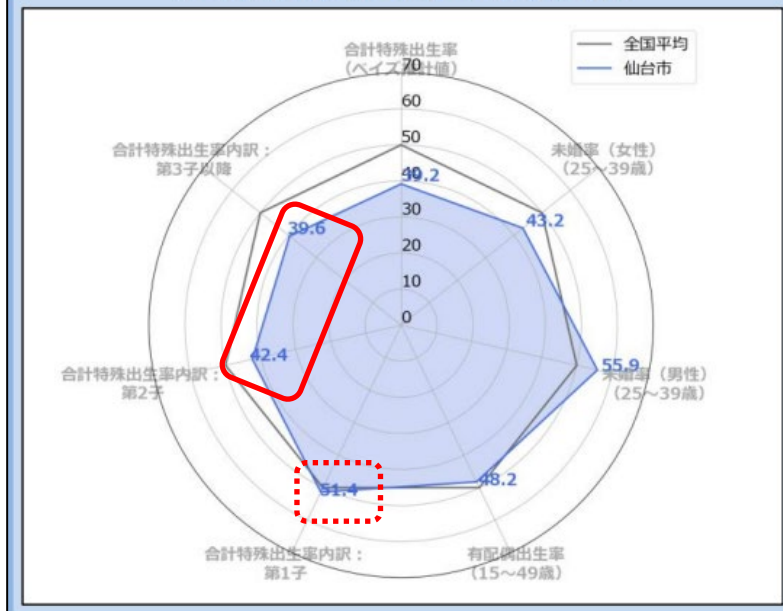
出生等に影響を与える可能性のある地域の様々な指標について、偏差値による全国の基礎自治体平均との比較を見える化。

「地域課題」ダッシュボードβ版を活用した分析例

B

出生関連指標

(出生に関連する基本的な指標)



グラフBの特徴

- 合計特殊出生率の内訳を見ると、**第1子は全国平均並だが、合計特殊出生率の内訳（第2子・第3子以降）が全国平均より低い。**

仮説：【第2子以降の壁】

- 第1子は生まれるが、第2子以降が生まれにくいのではないかと？

要因
推察

C

地域の出生環境指標

(出生等に影響を与える可能性のある地域環境指標群)



グラフCの特徴

- 「家族・住生活」が全国平均より、特に低い。

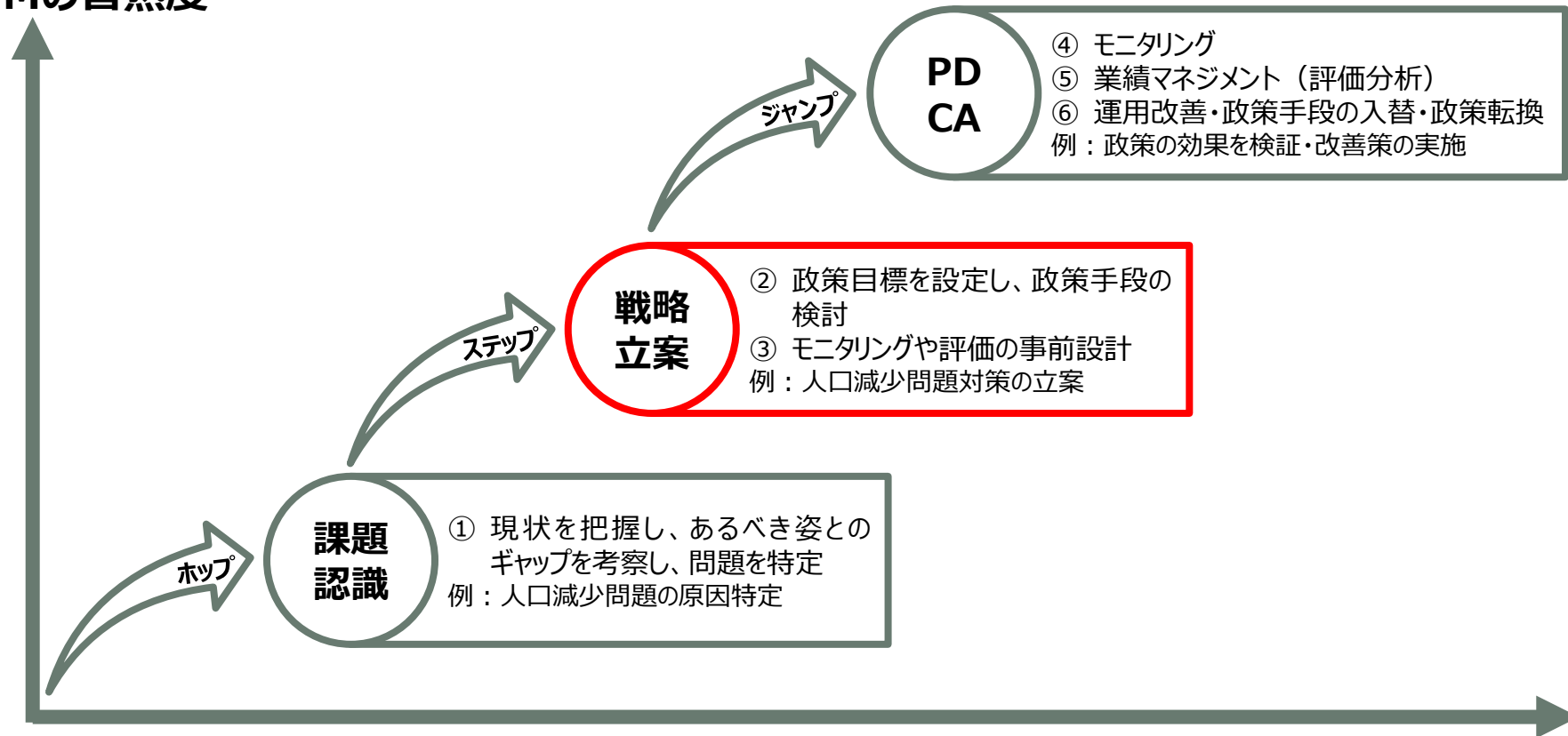
※「家族・住生活」指標の偏差値は、「持ち家世帯率(世帯主15-64歳)」、「住宅延べ面積(100㎡の割合)」、「一戸建て比率(全世帯)」、「3世代同居率」の指標の平均で構成される。

仮説：

- 「住宅面積」が狭く、「持ち家比率」も低いいため、**家庭内で2人以上の子育てがしづらい環境ではないか？**
- 「3世代同居率」が低く、家族・親族支援が受けにくく、**仕事と子育てを両立しづらい(=2人以上の子育てがしづらい)環境ではないか。**

EBPM実施に向けて②：戦略立案・施策立案編

EBPMの習熟度



ツール



RAIDA

データにより地域課題を捉え、分析・考察することをサポートし、施策目標の達成を後押しするプラットフォーム

（活用例）RAIDA-AIによる、「地域の人口減少対策」について、生成AIによるデータ分析・そこから得られる示唆出しを通じて、特定地域の人口減少要因を特定。（例：20・30歳代の女性の流出が主要因）



RESAS

地域経済に関するビッグデータを地図上やグラフで見える化するシステム

（活用例）20・30歳代の女性の流出先や流出要因について、仮説を立てて分析し、効果的な戦略を立案（例：20・30歳代向けの転入支援）。その後のアウトカムや政策効果の検証（KPI）等にも活用。

応用編：ロジックツリーモデル（政策立案支援・効果検証）

- ロジックツリーとは、問題解決や意思決定を行う際、その思考過程を構造的に見える化する手法で、複雑な問題をより扱いやすいサイズに分割・細分化し、それぞれに対する解決策を行動計画を段階的に検討する際に有効な思考ツール。
- RAIDAでは、「人口減少対策」のテーマについて、ロジックツリーを構築する際に参考にできる「ロジックツリーモデル」を公開し、以下の機能を提供。

① 政策課題の把握機能

- 実施している施策が解決する政策課題を把握するために、施策群と政策分野・政策ゴールのつながりを可視化。
- 特定の施策により解決できる政策課題を明らかにし、施策がもたらす成果についての共通理解の醸成を支援する。



② 施策の検討機能

- 政策課題の解決に向けて必要になる具体的な施策を特定するために、課題解決したい施策群のアウトカムに紐づくアウトプットを一覧化。
- 抽象的な政策課題の解決に向けて必要になる具体的な施策の特定を支援する。

改善したい施策群のアウトカム

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

施策群	施策群	施策群のアウトプットの例
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	妊娠の希望をかなえる取組、子育てに適切な社会づくり・機運醸成を図る取組	・ 妊娠の希望をかなえる支援（妊婦支援センター、マタニティスタンプ等）の利用人数 ・ 子育てに適切な社会づくり・機運醸成を図る支援（子育て支援センター、乳幼児の抱っこ・おんぶの体験）の利用人数
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	義務教育等のオンライン実施、SNSを活用したオンライン相談の取組	・ 義務教育、オンライン相談の参加人数
「地域アプローチ」による少子化対策の推進等	「地域アプローチ」による少子化対策の推進	・ 「地域アプローチ」による少子化対策の取組件数
「地域アプローチ」による少子化対策の推進等	地域の実情に応じたデジタル技術の活用等による少子化対策の取組	・ デジタル技術を活用した少子化対策の取組件数

③ 課題等の改善状況の把握機能

- 政策課題やそれに紐づく施策の達成度合いを把握するために、オープンデータを重ね合わせて施策実施前後の数値から課題の解決状況を可視化。
- 施策や政策の上位目的の達成度合いを定量的に把握し、効果検証を行うことが可能。

ロジックツリーモデルの構築

○ ツリーで表示 ● 一覧で表示

施策	施策実施前	施策実施後
人口減少が改善する	人口増減率 -0.69% (2020)	-0.78% (2023)
出生数が増える	出生数 799人 (2020)	727人 (2023)
転入が増加する	転入数 3958人 (2020)	3841人 (2023)
転出が減少する	転出数 4444人 (2020)	4365人 (2023)
未婚率が改善する	未婚率（男性） 51.8% (2020)	-
	未婚率（女性） 41.6% (2020)	-
有配偶者出生率が改善する	有配偶者出生率（15～49歳） 70.1% (2020)	-
結婚機会が増加する	男女比（25～49歳） 1.0 (2020)	1.0 (2023)
雇用形態、賃金が改善する	課税所得 3058.6千円 (2020)	3245.0千円 (2023)

ご清聴ありがとうございました

A	岩手県、秋田県、宮城県、栃木県、埼玉県、新潟県、山梨県、矢板市（8）
B	岐阜県、三重県、富山県、福井県、奈良県、岡山県、洲本市（7）
C	愛媛県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県（5）

A	函館市、足利市、大垣市、焼津市、藤枝市、呉市、福山市、酒田市（8）
B	下関市、北九州市、長崎市、宮崎市、鹿児島市、佐野市、秩父市（7）
C	桐生市、見附市、妙高市、みよし市、南砺市、門真市、能代市（7）
D	加賀市、雲南市、唐津市、武雄市、志布志市、気仙沼市、久慈市（6）

(参考) 今後の勉強会で聞きたい内容 (第6回勉強会後のアンケート結果より)

■ 意見交換の時間配分

短かった：16自治体、適切：7自治体、長かった：無し

■ 今後の勉強会で聞きたい内容 ※下線部は、取組の初期段階の「課題分析・体制構築」に関するもの。

- 同じような取組をしている自治体間や担当者同士での率直な意見交換を希望 (2自治体)
- 都道府県と市町村の役割分担 (1自治体)
- 部局の横連携や他自治体との連携 (例：推進体制、効果的な職員の配置方法等) (2自治体)
- 経済団体等との連携 (例：地域のキーとなる企業・人物へのアプローチ、そこから地域へ波及させていく方法、初動段階の動き) (5自治体)
- 具体的な課題の洗い出し方法・取組 (1自治体)
- 実際に調査、アンケートを実施している自治体において、具体的なアンケートの内容・方法など、どのように行っているのか (1自治体)
- 具体的な企業の事例 (例：中小企業で、働き方や就労環境の改善が業績に好影響を与えている事例) (1自治体)
- 地元企業の課題抽出の方策 (1自治体)
- 男性育休の取得推進のための工夫 (1自治体)
- 情報発信や広報のあり方 (2自治体)
- シニア世代の理解を促進する取組 (1自治体)
- 若者や女性が首都圏に転出してしまう実態について、詳しく聞きたい。 (1自治体)
- 手法や課題、心構えなどは想像できるが、こういう取組をしたらこうなった、人口が増えた、アンケート調査の結果がよくなった、女性管理職が増えたなど、ロールモデル的な参考となる情報を知りたい。 (1自治体)
- 他の自治体の取組や課題の例 (令和8年度に実施予定・検討中のもの、効果的な事業の好事例 等) (4自治体)

0. 導入（各自治体1～2分程度）

- ◆ 自己紹介（＋主な取組の紹介、他の自治体に聞いてみたい点（あれば））

1. 都道府県と市町村の連携

- ◆ 都道府県／市町村に期待する役割
- ◆ 都道府県と市町村の役割分担のあり方 等

2. 庁内や地域の関係者の理解、当事者の声

- ◆ 庁内や地域の関係者（経済団体や地域のキーとなる企業・人物など）に対し、取組の必要性をどのように伝えているか
- ◆ どのように若者・女性（転出者やUターン・Iターン者を含む）の意見を聴いているか

3. 令和8年度の実施の取組の検討状況

- ◆ 検討に当たって、直面している課題はあるか